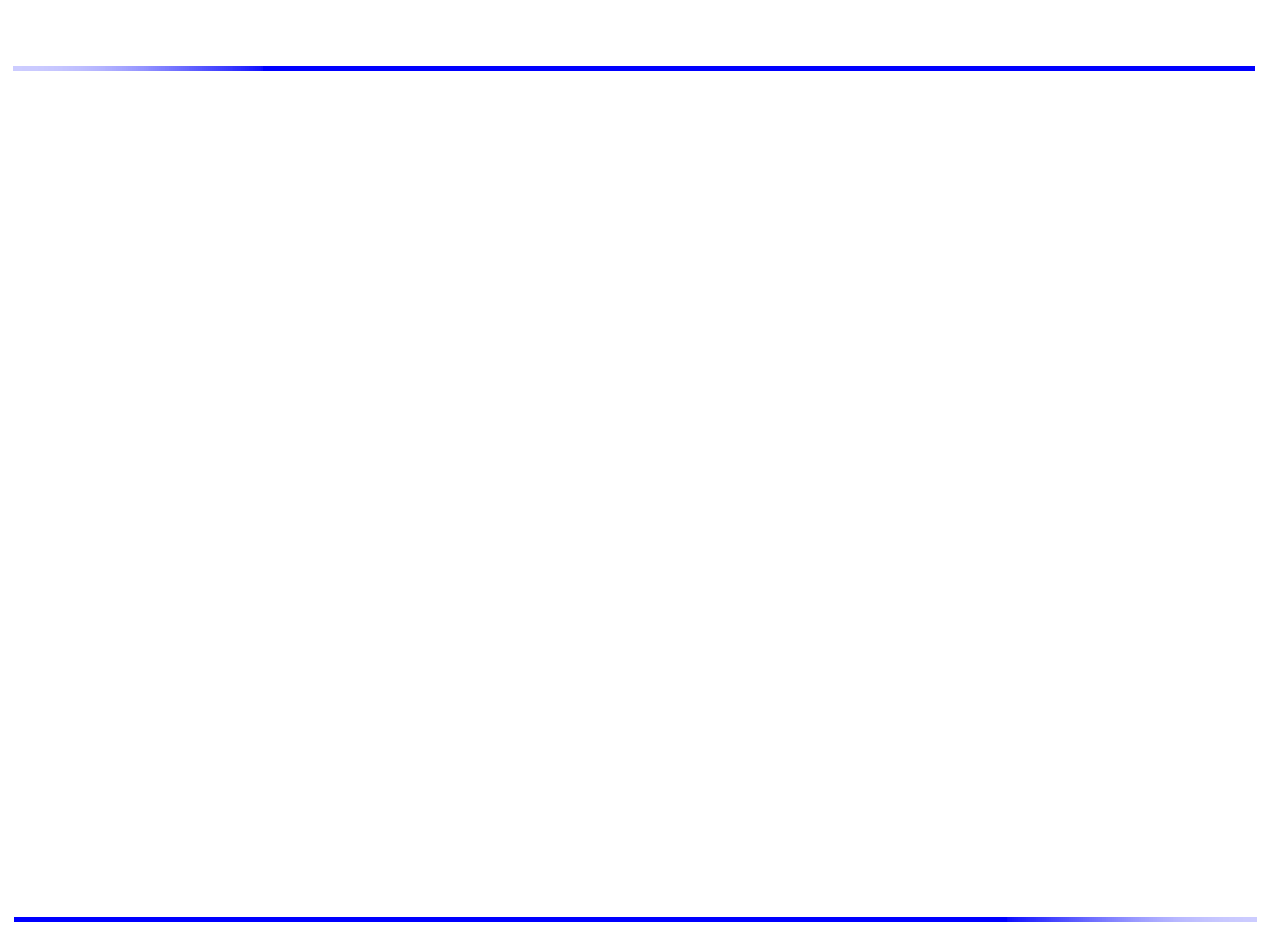


**平成29年度
経営計画の概要**

**平成29年4月
沖縄電力株式会社**



目次

I. 経営方針の概要

… P 3

1. 沖電グループ

… P 4

- ① エネルギーの安定供給の確保および安全管理の徹底
- ② 総合エネルギーサービスの積極的な展開
- ③ オール電化の強力な推進
- ④ グループ外売上の拡大
- ⑤ コスト構造の抜本的改革
- ⑥ 人財の安定確保および技術力の強化・継承
- ⑦ 社会・地球環境との調和

2. 沖縄電力

… P 9

- ① 良質な電気の安定供給を目指して
- ② お客さまの満足度向上を目指して
- ③ 社会・地球環境との調和を目指して
- ④ 現場力の発揮に向けた社員力・組織力の向上を目指して
- ⑤ 適正利益水準の確保を目指して
- ⑥ グループ経営の強化を目指して

II. 経営効率化と収支概要

… P 16

1. 経営効率化の取り組み

… P 16

- ① 効率的な設備投資
- ② 設備の運用および保全の効率化
- ③ 燃料の安定調達と燃料費の低減
- ④ 離島コストの低減
- ⑤ 業務運営の効率化
- ⑥ 効率的な電気の利用促進

2. これまでの収支動向と今後の見通し

… P 26

- ① 収支実績
- ② 収支見通し

参考資料

… P 31

I. 経営方針の概要

沖電グループの目指すべき姿の実現に向けて「沖電グループビジョン」、「沖縄電力中長期経営計画」および「沖電グループの中長期成長戦略」に基づき、平成29年度は、以下に掲げる項目について重点的に取り組んでまいります。

沖電グループの目指すべき姿

沖電グループビジョン

沖縄電力中長期経営計画

沖電グループの中長期成長戦略

1. 沖電グループ

① エネルギーの安定供給の確保
および安全管理の徹底

② 総合エネルギーサービスの
積極的な展開

③ オール電化の強力な推進

④ グループ外売上の拡大

⑤ コスト構造の抜本的改革

⑥ 人財の安定確保および
技術力の強化・継承

⑦ 社会・地球環境との調和

2. 沖縄電力

① 良質な電気の安定供給

② お客さまの満足度向上

③ 社会・地球環境との調和

④ 現場力の発揮に向けた
社員力・組織力の向上

⑤ 適正利益水準の確保

⑥ グループ経営の強化

特に重点的に取り組む事項

総合エネルギーサービスの
積極的な展開

オール電化の強力な推進

コスト構造の抜本的改革

I. 経営方針の概要 (沖電グループ)

I. 経営方針の概要（沖電グループ）

① エネルギーの安定供給の確保および安全管理の徹底

- エネルギーの安定供給は、沖電グループの基本的使命です。これまで築いてきたお客さまからの信頼をより強固なものとするため、グループ社員一人ひとりがお客さまの暮らしや経済活動を支えているという自覚を持ち、エネルギーの安定供給に取り組んでまいります。
- 「安全」は企業が事業活動を行う上で最も基本的な責務であり、無事故無災害に向けて最大限の努力をもって取り組んでまいります。

- グループ一体となって、予知保全の強化、ヒューマンエラー防止、防災・減災に向けた設備構築および災害からの早期復旧体制の強化に取り組んでまいります。
- グループ・協力会社一体となって安全文化の浸透と安全管理の徹底に努めてまいります。

② 総合エネルギーサービスの積極的な展開

- お客さまに選択いただける企業グループであるために、常にお客さまのニーズを的確に捉え、適時・適切なサービスを提供することにより、お客さまの満足度向上を図ってまいります。
- 沖電グループは、電気とガスの両方を供給できる強みと電気事業で培った幅広いノウハウを最大限に発揮し、総合エネルギーサービスを積極的に展開していくことで、電気とガスの販売拡大に取り組んでまいります。

- お客さまへ最適なエネルギーの組み合わせの提案、ファイナンスサポート、設計や施工、アフターサポートによるワンストップサービスを提供するなど、電気とガスの販売拡大にスピード感をもって全力で取り組んでまいります。
- 熱源設備の設置から燃料供給、施設管理を一貫して行うE S P (Energy Service Provider)事業の展開や大規模都市開発等におけるエネルギー分野への参画にグループ一丸となって積極的に取り組んでまいります。

I. 経営方針の概要（沖電グループ）

③ オール電化の強力な推進

■ グループ各社のノウハウを活かし、オール電化の普及促進に取り組んでまいります。

➤ 新築やリフォームにおいて、お客さまにオール電化を選択いただけるよう、グループを挙げた販売促進および積極的なプロモーション活動を展開し、需要掘り起こしを強力に進めてまいります。

④ グループ外売上の拡大

■ 厳しい競争環境の変化の中においても持続的に成長していくため、収益性向上や資本効率向上に取り組んでまいります。

■ 各事業の自律的な発展に向けて、事業環境の変化に迅速かつ適切に対応するとともに、市場の好機を逃すことなくグループ外売上の拡大に取り組んでまいります。

➤ グループ各社は将来展望と収益性を勘案したグループ外売上の拡大に取り組んでまいります。

➤ 受注拡大に向けて、提案型営業の推進による営業力の強化に取り組んでまいります。

I. 経営方針の概要（沖電グループ）

⑤ コスト構造の抜本的改革

- グループの事業全般に亘る競争力の強化に向けて、お客さまへ提供するサービス等の品質確保を前提に、これまでの効率化に加え、コスト構造の抜本的改革に取り組んでまいります。

▶ 効率化施策について手綱を緩めることなく取り組むとともに、これまでの既成概念にとらわれず抜本的なコスト低減と業務効率化に取り組んでまいります。

⑥ 人財の安定確保および技術力の強化・継承

- 将来に亘って事業を継続・発展していくため、人財を安定確保し、事業者として保有すべき専門知識や技術の維持・向上に取り組んでまいります。

▶ 協力会社も含めたグループ一体となった技能労働者の安定確保に向けて、有効な施策の立案および展開を図ってまいります。

▶ グループ・協力会社それぞれが技術の維持・向上および技術を継承できる仕組みの確立に取り組んでまいります。

I. 経営方針の概要（沖電グループ）

⑦ 社会・地球環境との調和

- 沖電グループは地域社会と密接な関わりを持っており、今後も地域の発展に貢献してまいります。
 - これまでの事業活動を通じて築いてきた「お客さま・地域社会との信頼関係」は沖電グループの最大の強みです。信頼をより強固なものとするため、企業倫理の徹底、リスク管理の強化など、CSR活動の推進に取り組んでまいります。
-
- 協力会社も含めたグループ大での企業倫理に対する意識の向上を図ってまいります。
 - 情報セキュリティ等のリスク管理の強化に取り組んでまいります。
 - 従業員の心身の健康を一層確保するとともに、仕事と生活の調和を図り、適正な労働時間管理について徹底して取り組んでまいります。
 - 地域活動やボランティア活動、グループ一体となった環境行動に取り組んでまいります。

I. 経営方針の概要 (沖縄電力)

I. 経営方針の概要（沖縄電力）

① 良質な電気の安定供給を目指して

■ お客さまの暮らしや経済活動を支えていく上で必要不可欠な電気を安定的に供給するという電気事業者としての基本的使命を、いかなる経営環境においても堅持してまいります。

- ▶ 社員一人ひとりがお客さまの暮らしや経済活動を支えているという自覚を持ち、安定供給に全力で取り組んでまいります。
- ▶ 環境への配慮および経済性の同時達成を図りつつ、着実な電力設備の構築・運用・保全に取り組んでまいります。
- ▶ 「S+3E」の観点に加え、小売全面自由化などによる事業環境の変化も踏まえて、最適な電源構成のあり方について検討してまいります。
- ▶ 停電が発生した際の早期復旧など、自然災害時の迅速かつ的確な対応や災害に強い設備形成に取り組んでまいります。
- ▶ 不測の事態への対応を含め、燃料油および石炭、液化天然ガス（LNG）の安定調達に取り組んでまいります。



▲日頃の設備巡視、飛来物低減、樹木伐採

I. 経営方針の概要（沖縄電力）

② お客様の満足度向上を目指して

■ 競争が進展していく中、引き続きお客様に選んでいただける企業であるために、お客様の満足度向上を図ってまいります。

- ▶ 常に変化するお客様のニーズを敏感に感じ取り、魅力的な料金メニューの充実および適時・適切なサービスの提供に取り組んでまいります。
- ▶ お客様の視点に立ち、的確なコンサルティング、丁寧・迅速なアフターサービス等、きめ細かなサービスを展開してまいります。
- ▶ 経営効率化のためにあらゆる努力を行い、競争力のある電気料金水準の確保に向けて、役職員全員が一丸となって取り組んでまいります。



▲ オール電化キャンペーン（コンサルティング）

I. 経営方針の概要（沖縄電力）

③ 社会・地球環境との調和を目指して

■ 社会との調和を保ちつつ、良き企業市民として事業活動を行うために、すべてのステークホルダーに対し責任ある活動を展開してまいります。

- ▶ 今後もお客さま、地域社会、株主・投資家等のステークホルダーとの双方向のコミュニケーションにより信頼関係を築き、透明性のある分かりやすい経営を目指してまいります。
- ▶ これまでの事業活動を通じて築いてきた「お客さま・地域社会との信頼関係」は当社の最大の強みです。お客さま・地域社会に当社の事業活動をよりご理解いただき、当社の強みを更に伸長させる施策に取り組んでまいります。

■ 地球環境に対し責任ある企業として、地球温暖化対策、地域環境保全、循環型社会形成などに取り組んでまいります。

- ▶ 当社にとって最も有力な手段であるLNGを燃料とした吉の浦火力発電所の着実な運用等を通して、電気事業全体で掲げるCO₂排出抑制目標の達成に向けて取り組んでまいります。
- ▶ 環境法規制などの遵守はもとより、環境行動管理システムおよび環境マネジメントシステム(EMS)の着実な運用を図り、環境負荷低減に向けて取り組んでまいります。



▲吉の浦火力発電所におけるLNG受入

I. 経営方針の概要（沖縄電力）

④ 現場力の発揮に向けた社員力・組織力の向上を目指して

■ 現場力※を発揮することにより、良質で安定的な電気を適時・適切なサービスおよび適正な価格で安全に供給し、お客さま価値を最大化してまいります。

- 社員一人ひとりが日々の業務の中で、当たり前を決して疎かにせず、徹底的にやり遂げることはもとより、社内コミュニケーションを十分図りながら、各部門が適切に連携して業務に取り組んでまいります。
- 仕事に対する気概を持ち、知識、技術・技能を貪欲なまでに探求・習得してまいります。
- 従業員の安全と心身の健康を一層確保するとともに、仕事と生活の調和を図り、緊張感を保ちつつも意欲と夢と高い目標を持って働くことができる職場環境づくりを推進してまいります。
- 長時間労働防止等、適正な労働時間管理について、徹底して取り組んでまいります。
- 「安全」は最優先事項であることを強く認識し、安全文化の浸透や安全管理の徹底を図ってまいります。
- 継続的改善の基礎となる業務の標準化、知見の蓄積・共有、コミュニケーションの円滑化をサポートする情報システムの整備、新技術の研究、経営管理の充実を図ってまいります。



▲ 配電技能競技大会の開催

※ 現場力は、社員力（個人のスキル等）や組織力（適切な組織体制・人事ローテーション・仕事の仕組み等）、効率的な設備形成等、様々な要素が合理的・複合的に組み合わせられて発揮されるもの。

I . 経営方針の概要（沖縄電力）

⑤ 適正利益水準の確保を目指して

■ 適正な利益を確保し、健全かつ持続的な成長を図るとともに、引き続きお客さまに選択いただけるよう、料金メニューやサービス面の充実を図り、抜本的なコスト低減や業務効率化を推進してまいります。

- 電気およびガスの更なる販売拡大に向けて、総合エネルギーサービスを積極的に展開してまいります。
- プロモーション活動を積極的に展開し、オール電化を強力に推進してまいります。
- 引き続き効率化施策について手綱を緩めることなく取り組むとともに、これまでの既成概念にとらわれず抜本的なコスト低減策や業務効率化策を検討、実施してまいります。



▲総合エネルギーサービス

I. 経営方針の概要（沖縄電力）

⑥ グループ経営の強化を目指して

- 当社グループのコア事業である総合エネルギー事業に全力で取り組んでまいります。
- 各事業の自律的な発展に向けて、事業環境の変化に迅速かつ適切に対応するとともに、市場の好機を逃すことなくグループ外売上の拡大に取り組んでまいります。
- 収益性、資本効率の向上に資する施策について、グループ一丸となって取り組んでまいります。

- エネルギーの利用に関する多様なニーズにワンストップで対応するなど、電気とガスの両方を供給できる当社グループの強みを、相乗効果として最大限に発揮してまいります。
- ESP事業の展開、大規模都市開発等へのエネルギー分野における参画にグループ一丸となって積極的に取り組んでまいります。
- 全体最適を踏まえたグループ経営の強化に向けた施策を引き続き検討、推進してまいります。



▲総合エネルギーサービスのワンストップ対応

Ⅱ.経営効率化と収支概要 (経営効率化の取り組み)

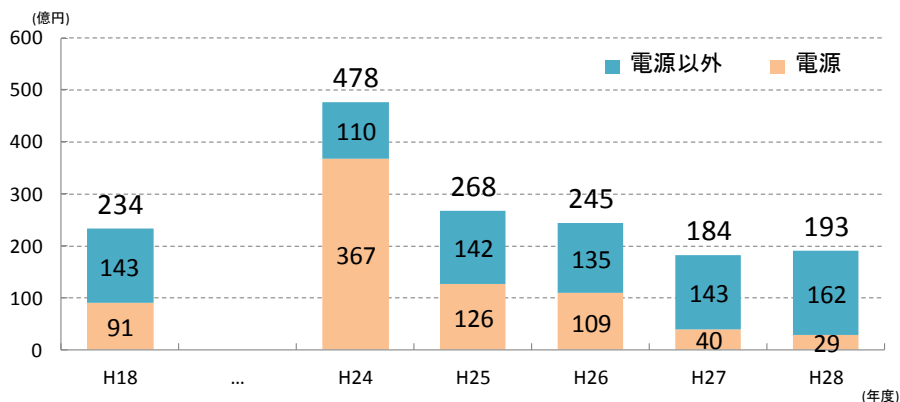
① 効率的な設備投資

- ▶ 当社は、安定供給の確保を前提に、経済性・環境対策の同時達成を図りながら、自然災害に強い設備形成に努めた設備投資を行っております。
- ▶ 平成28年度の設備投資額は、各設備工事の設計、仕様、工法の精査や発注方法の見直しにより、計画値239億円に対し193億円となりました。
- ▶ 今年度については、台風時における更なる早期復旧に向けた設備投資等を見込む中、設計、契約、施工の各段階におけるコスト低減策の定着化に努めた結果、設備投資額は235億円となる見込みです。また、これまで取り組んできた効率化施策を引き続き実施していくことで、設備投資額の更なる低減に努めてまいります。

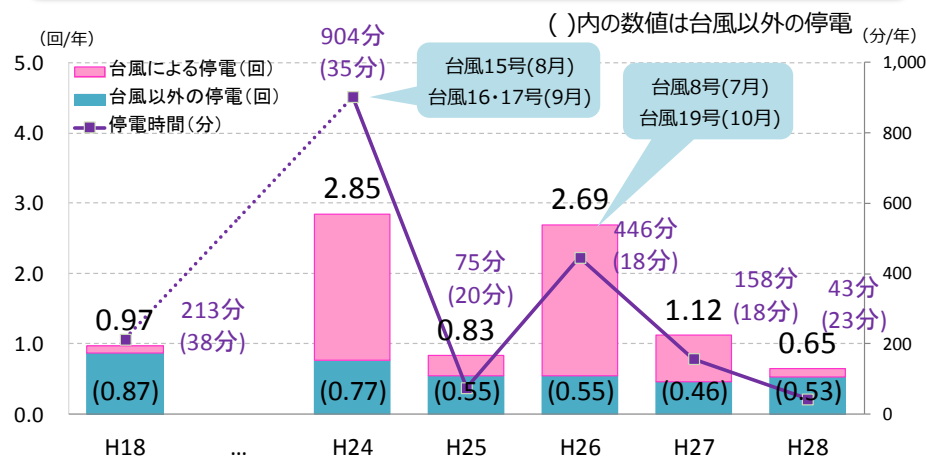
【主要施策】

- ◆ 設計・仕様・工法の精査や発注方法の見直しによる工事費の低減。
- ◆ 除却・取替工事からの資材流用等による工事費の低減。
- ◆ 自然災害への備えに十分留意した効率的な設備の構築。

◀ 設備投資額の推移 ▶



◀ 1 お客さま当たりの年間停電回数および時間 ▶

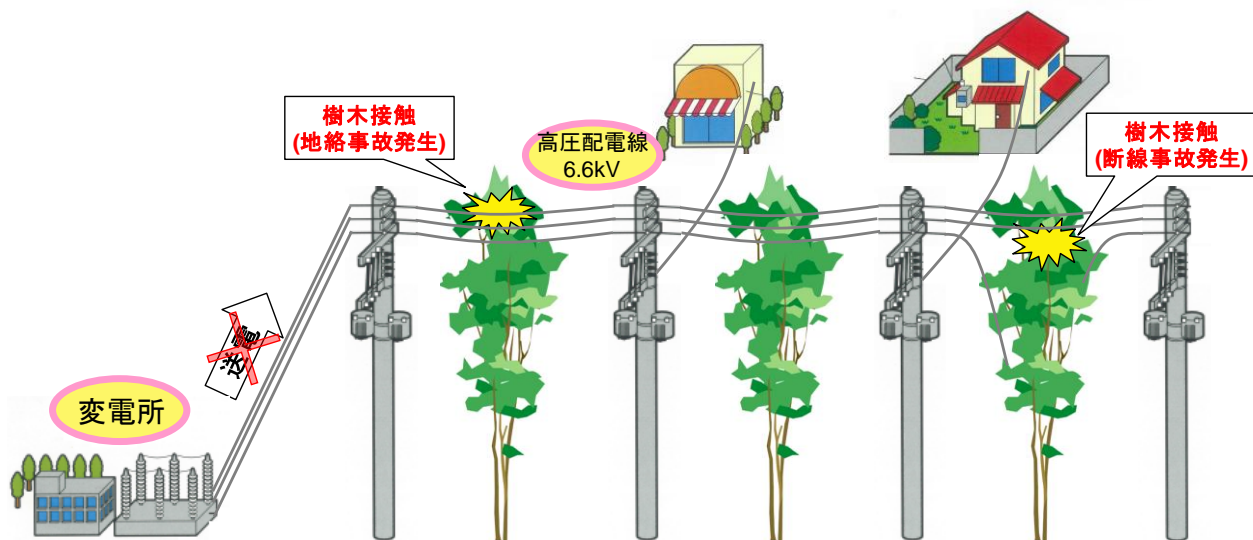


≪事例≫耐摩耗電線の導入

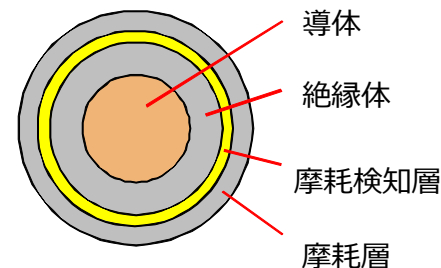
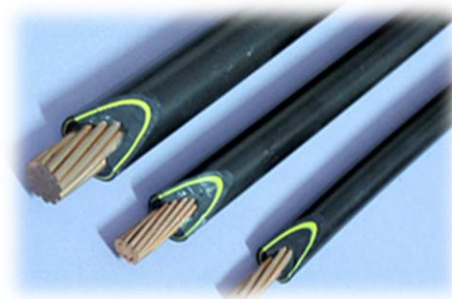
- ▶ 山間部等の樹木が連なって生育している地域では、台風時の暴風等により樹木が電線路に接触し、地絡事故や断線事故を引き起こす場合があります。
- ▶ 樹木接触による停電事故の対策として、電線の上部に絶縁耐力および耐摩耗性を有する摩耗検知層※を施し、さらにその上部に摩耗層を施した耐摩耗電線を導入しております。
- ▶ 耐摩耗電線の敷設により、樹木接触等に起因する事故の未然防止を図ることで、復旧費用の低減に努めております。

※樹木接触等により電線が摩耗した場合、黄色の検知層が露出するため、目視による確認が可能となる

樹木接触等による事故のイメージ



【耐摩耗電線】



②設備の運用および保全の効率化

- ▶ 安定供給の確保を前提に徹底したコスト低減を推進し、設備の効率的運用および保全の効率化に努めております。
- ▶ 平成28年度については、安定供給とコスト低減の両立に向けて、合理的な補修方法を検討し、点検周期、数量、単価、発注方法の見直し等の効率的な運用に努めました。
- ▶ また、低灰分炭である亜瀝青炭の継続利用による石炭灰発生量の抑制および土木分野への活用等による石炭灰の有効活用に努めた結果、環境負荷の軽減を図ることができました。
- ▶ 今年度も、長期的な視点から保守・修繕にかかる費用を検討し、トータルコストが最小となる施策を行うことで、修繕費等を抑制してまいります。

【主要施策】

- ◆ 定期点検内容を精査し、工期を短縮することによるコストの低減。
- ◆ 設計・数量・単価等を精査することによるコストの低減。
- ◆ 既設設備の延命化および除却・取替工事からの資材流用等によるコストの低減。
- ◆ 低灰分炭である亜瀝青炭の継続利用による石炭灰の発生抑制や、石炭灰有効利用による環境負荷の軽減。

《発電所の定期点検》



《変電所の補修工事》



③燃料の安定調達と燃料費の低減

- 当社は、燃料の安定調達を基本としつつ、燃料調達における経済性の追求に努めております。
- 平成28年度については、年間契約の競争見積による重油調達コストの低減、輸送コストも含め安価な亜瀝青炭の継続利用等、燃料費の低減に努めました。また、A F C（自動周波数制御）運用を石油火力からL N G（液化天然ガス）火力にシフトすることで燃料費の低減を図っております。
- 今年度も、引き続き燃料油、石炭、L N Gの安定調達と燃料費の低減に向けた施策に取り組んでまいります。

【主要施策】

- ◆ 年間契約における競争見積の実施、また、原油や石油製品(C重油等)の需給動向を注視しつつ、価格が安くなると見込まれる時機を捉えてのスポット購入による燃料費の低減。
- ◆ 離島燃料の一部を本土から直接配送することによる燃料費の低減。
- ◆ 輸送コストも含め安価な亜瀝青炭の継続利用による燃料費の低減。
- ◆ 経済性の高い燃料にシフトすることによる燃料費の低減（石油火力が担ってきたAFC※運用をLNG火力にて実施等）。

※Automatic Frequency Control 自動周波数制御

④ 離島コストの低減

- 離島における電気事業は、広大な海域に規模の小さな島々が点在していること等から高コスト構造となっております。このような状況を改善するため、資材流用等による工事費の低減、廃油再生装置による廃油の燃料転換、既設再生設備の利用効率向上による燃料消費量の低減等、様々なコスト低減策を実施することにより、離島運営の効率化に取り組んでおります。
- 平成28年度においても、これらの諸施策を継続的に実施することで、コスト低減に努めました。今年度もこれまでの取り組みを継続しつつ、新たな取り組みに向けて検討を行い、更なるコスト低減に努めてまいります。

【主要施策】

- ◆ 小規模離島における既設再生可能エネルギー設備の利用効率向上への取り組み。
- ◆ 高効率の内燃力発電機の運用による燃料消費量の低減。

◀燃料の受入（A重油のドラム缶荷揚げ）▶
【南大東島】



◀可倒式風力設備（傾倒作業中）▶
【波照間島】



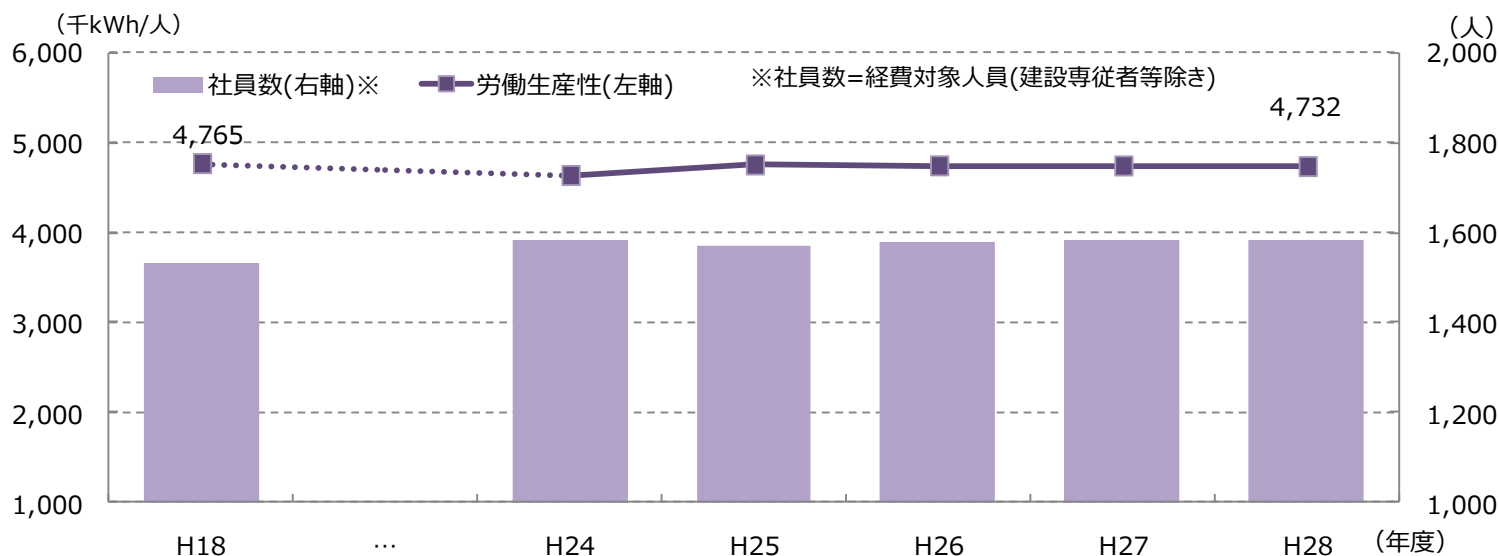
⑤業務運営の効率化

- ▶ 平成28年度は、資機材の調達に際し、リバースオークションや共同調達を積極的に活用する等、あらゆる費用について最大限のコスト低減に取り組みました。
- ▶ 今年度も、引き続き効率化施策について手綱を緩めることなく取り組むとともに、これまでの既成概念にとらわれず全社一丸となって抜本的なコスト低減や業務効率化を検討・実施してまいります。

【主要施策】

- ◆費用全般にわたる中期的な効率化施策の着実な推進。
- ◆スマートメーター導入の着実な推進。

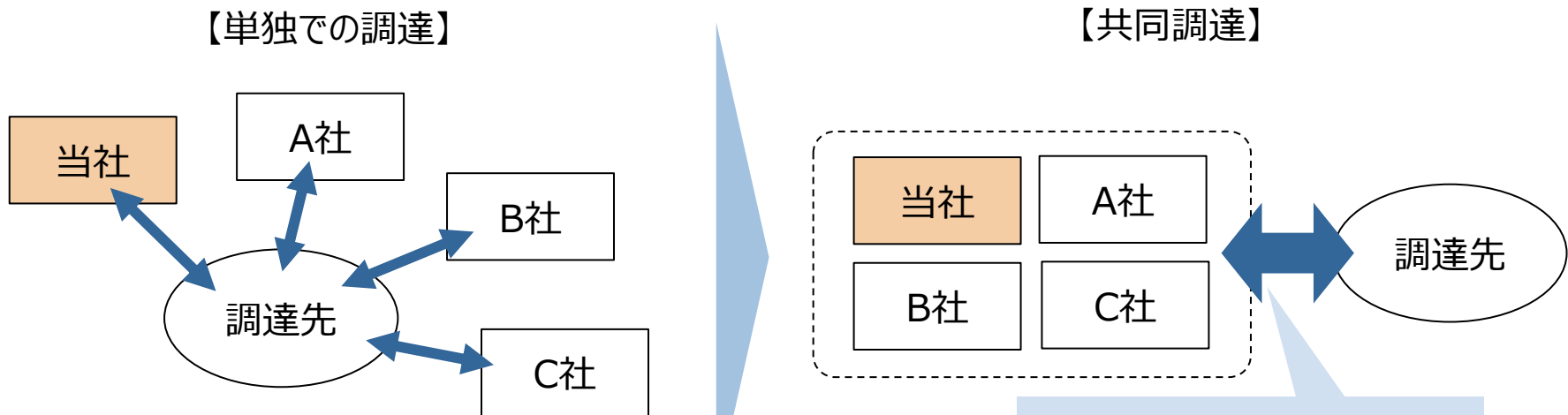
≪社員数と一人当たり販売電力量の推移≫



《事例》共同調達の実施

▶ 電線類や蓄電池等の調達にあたって、複数の会社と納期・契約条件等を調整し共同調達を行うことにより、スケールメリットを活かした調達コストの低減に努めております。

共同調達のイメージ



複数社で共同して調達することでスケールメリットを活かした調達コストの低減が期待できる

主な適用品目

- ・電線類
- ・蓄電池 など



【蓄電池】

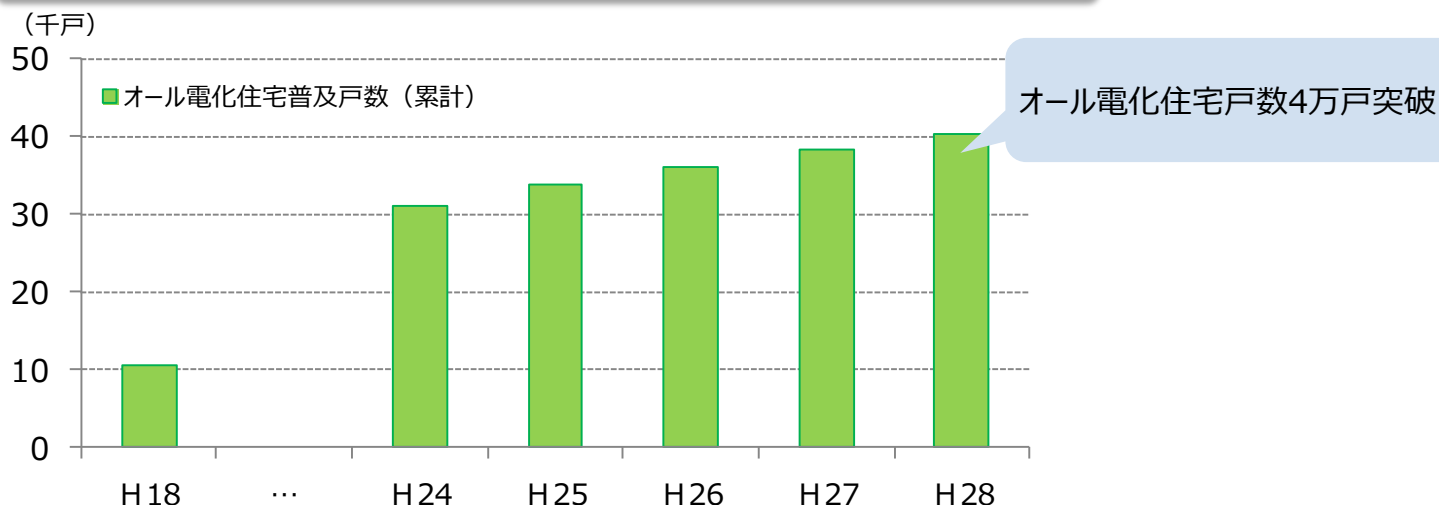
⑥効率的な電気の利用促進

- ▶ 当社は、オール電化住宅や業務用電化機器(蓄熱式空調・電気式空調・電化厨房・給湯)の普及を促進することで、負荷平準化を推進するとともに、魅力的な料金メニューの充実および適時・適切なサービスの提供に取り組んでおります。
- ▶ 今後も、引き続きお客さまに選択いただけるよう、お客さまの満足度向上に努めてまいります。

【主要施策】

- ◆ オール電化住宅の普及促進を通じた快適な暮らしの提案活動。
- ◆ お客さまの電気の使用状況に適した電化提案活動（空調・厨房・給湯）や、蓄熱式空調・貯湯式給湯システムの普及促進による負荷平準化の推進。
- ◆ お客さまのニーズに即した魅力的な電気料金メニューの提供。
 - ✓ 新しいオール電化向け電気料金メニュー「Eeホーム」、「Eeビジネス」の開始（平成29年4月1日より）

《オール電化住宅普及戸数の推移》



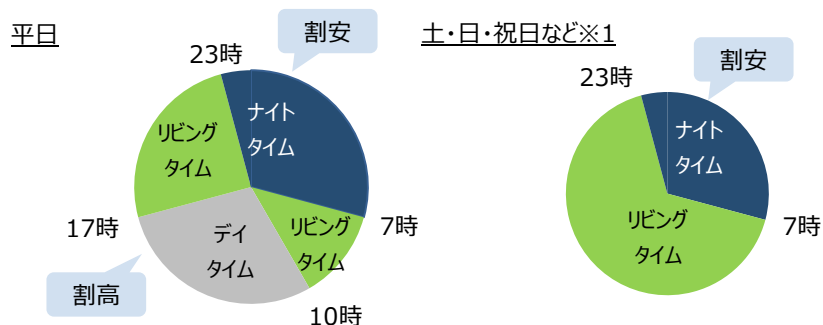
「事例」新しいオール電化向け電気料金メニュー

▶ 平成29年4月1日より、新しいオール電化向け電気料金メニューの提供を開始しました。

家庭向けオール電化メニュー（Eeホーム）

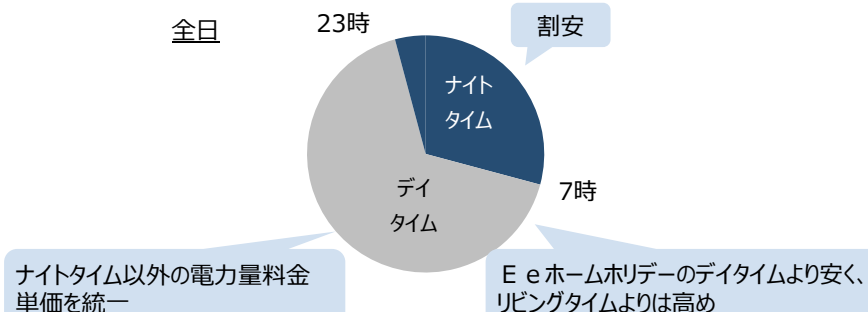
Eeホームホリデー

共働き世帯などで、平日に電気のご使用量が少ないお客さまにおすすめ。



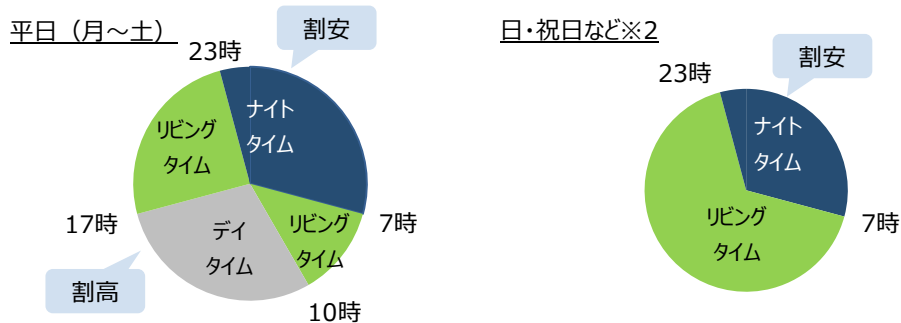
Eeホームフラット

専業主婦世帯やご高齢者世帯などで、平日の日中に電気のご使用量が多いお客さまにおすすめ。



住宅以外のお客さま向けオール電化メニュー（Eeビジネス）

電気温水器やエコキュートなどを導入いただける、住宅以外のお客さまにおすすめ。



※1：土・日・祝日の他に、振替休日、1月2・3・4日、5月1・2日、12月30・31日を含みます

※2：日・祝日の他に、振替休日、1月2・3・4日、5月1・2日、12月30・31日を含みます。

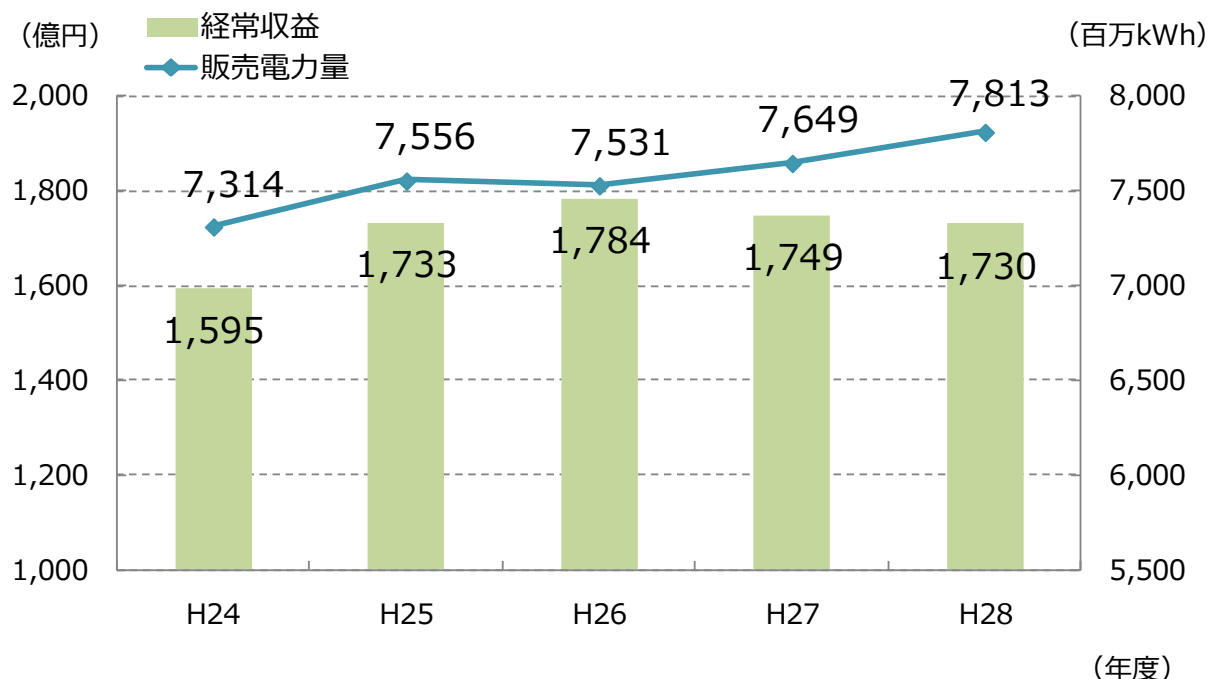
詳しくは

Ⅱ.経営効率化と収支概要 (これまでの収支動向と今後の見通し)

① 収支実績 – 販売電力量および経常収益

- 平成28年度の販売電力量は、電灯需要については、お客さま数の増加に加え、気温が前年度に比べ高めに推移したことによる需要増により、前年度を上回りました。また、電力需要については、他事業者への契約切り替えの影響はあったものの、気温が前年度に比べ高めに推移したことによる需要増などから、前年度並みとなりました。
- この結果、電灯需要と電力需要の販売電力量合計は、前年度に比べ2.1%増の78億13百万kWhとなりました。
- 収入面では、販売電力量の増加があったものの、燃料費調整制度の影響により、売上高（営業収益）は前年度に比べ19億円減（1.1%減）の1,723億円となり、その他収益を含めた経常収益は18億円減（1.1%減）の1,730億円となりました。

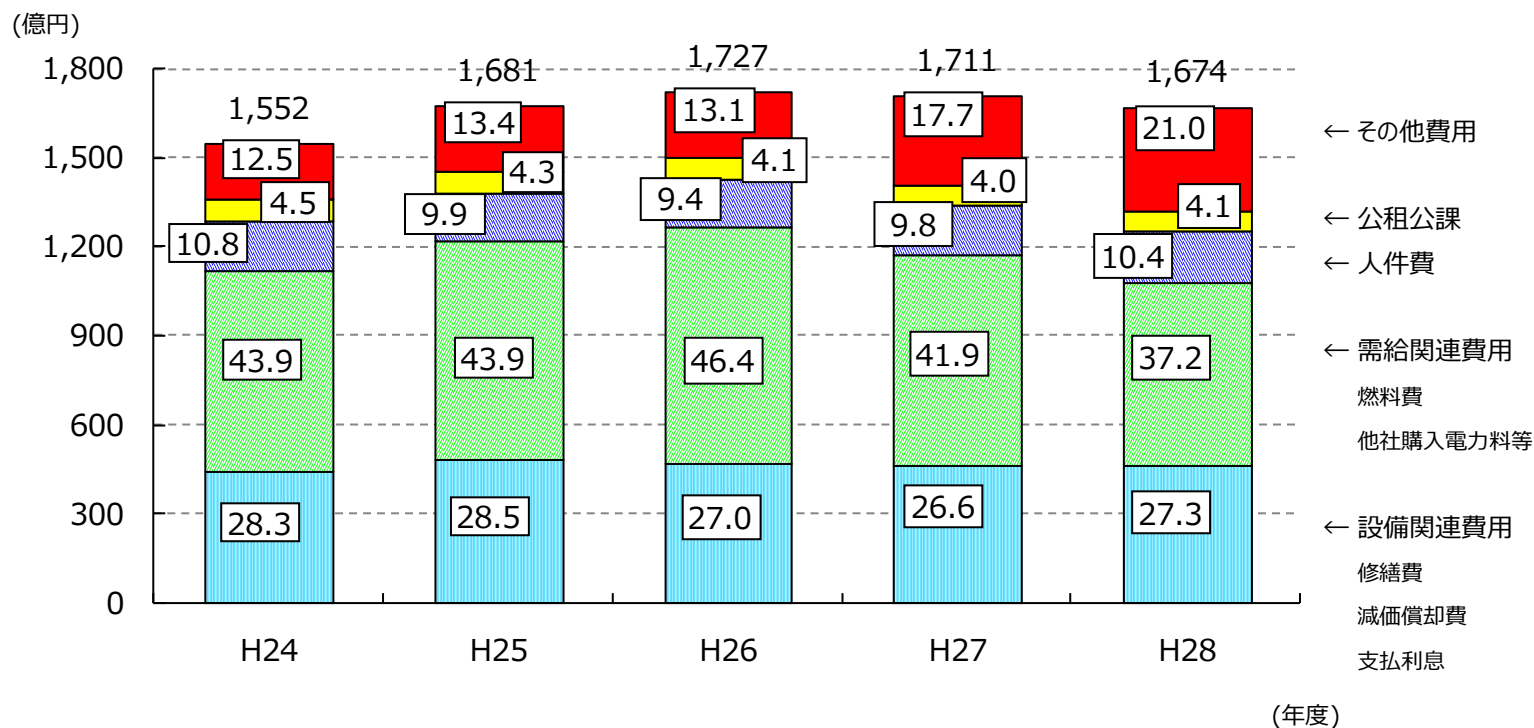
◀ 販売電力量および経常収益の推移 ▶



① 収支実績 – 経常費用

➤ 一方、支出面では、修繕費が増加したものの、燃料費が減少したことから、経常費用は前年度に比べ37億円減（2.2%減）の1,674億円となりました。

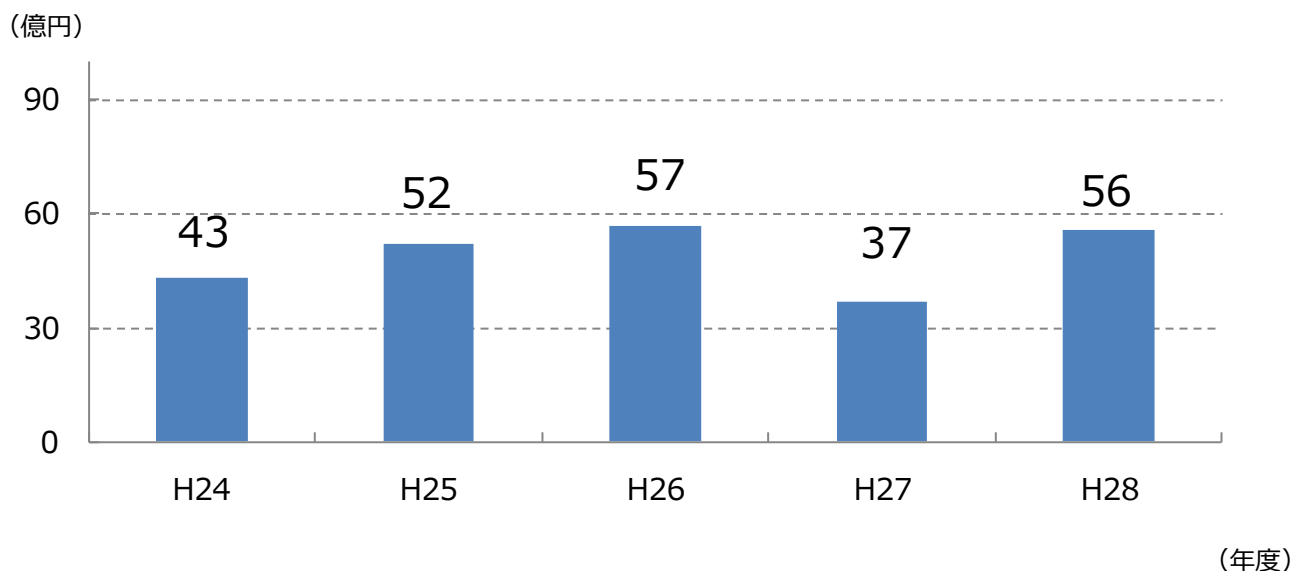
《経常費用構成比の推移》



①収支実績 – 経常利益

- 以上の結果、経常利益は前年度に比べ18億円増（48.6%増）の56億円、当期純利益は15億円増（53.1%増）の44億円となりました。
- 当期の利益配分にあたっては、安定的に継続した配当を実施していくとともに、内部留保資金については、設備投資等に充当してまいります。
- なお、効率的な設備投資、設備の運用および保全の効率化、離島コストの低減、業務運営の効率化の取り組み等を推進することにより、60億円程度の効率化を実施しました。

《経常利益の推移》



②収支見通し

- 平成29年度の経常収益は、燃料費調整制度の影響による電灯電力料の増加が見込まれることから、前年度に比べ123億円増（7.1%増）の1,854億円となる見通しです。
- 一方、経常費用は、燃料費や他社購入電力料の増加などが見込まれることから、前年度に比べ129億円増（7.7%増）の1,804億円となる見通しです。
- 以上の結果、平成29年度の経常利益は、前年度に比べ6億円減（11.1%減）の50億円となり、当期純利益は前年度に比べ5億円減（10.9%減）の40億円となる見通しです。
- 利益配分にあたっては、安定的に継続した配当を実施していくとともに、内部留保資金については、設備投資等に充当してまいります。
- なお、引き続き効率的な設備投資、設備の運用および保全の効率化、離島コストの低減、業務運営の効率化の取り組み等を推進することにより、50億円程度の効率化を見込んでおります。
- また、電気料金については、電力需要の伸びが鈍化していることや減価償却費が依然高い水準で推移することが見込まれるなか、より一層の効率化に取り組み、当面は現行料金の維持・上昇抑制に努めてまいります。

參考資料

貸借対照表（単体）の推移

（単位：億円）

科目	年 度	H24	H25	H26	H27	H28
固 定 資 産		3,829	3,789	3,711	3,572	3,508
電気事業固定資産		3,392	3,457	3,376	3,282	3,207
附帯事業固定資産		2	1	1	8	7
事業外固定資産		8	8	8	9	9
固定資産仮勘定		203	93	113	99	103
投資その他の資産		222	228	211	172	180
流 動 資 産		321	296	298	272	255
合 計		4,150	4,085	4,009	3,844	3,763
固 定 負 債		2,330	2,220	2,075	1,915	1,843
社 債		799	749	699	599	550
長期借入金		1,081	1,011	978	940	931
その他		449	459	397	375	361
流 動 負 債		575	588	595	582	540
負 債 合 計		2,906	2,809	2,670	2,498	2,383
資 本 金		75	75	75	75	75
資 本 剰 余 金		71	71	71	71	71
利 益 剰 余 金		1,086	1,115	1,168	1,184	1,209
自 己 株 式		▲2	▲2	▲2	▲2	▲3
評価・換算差額等		13	16	25	17	26
純 資 産 合 計		1,244	1,276	1,338	1,346	1,379
合 計		4,150	4,085	4,009	3,844	3,763

（注）億円未満を切り捨てて表示しています。

収支動向 (単体) の推移

(単位：億円)

項目		年度	H24	H25	H26	H27	H28
経常 収 益	電 灯 料		707	755	756	727	734
	電 力 料		860	912	935	892	844
	小 計		1,568	1,668	1,692	1,620	1,579
	地 帯 間 販 売 電 力 料		-	a	a	1	-
	他 社 販 売 電 力 料		-	-	a	-	a
	託 送 収 益		-	-	-	-	2
	再 エ ネ 特 措 法 交 付 金		11	38	66	97	116
	そ の 他 収 益		16	26	24	30	31
	計		1,595	1,733	1,784	1,749	1,730
経常 費 用	人 件 費		168	165	162	167	173
	燃 料 費		510	532	571	461	367
	修 繕 費		171	163	168	171	189
	減 価 償 却 費		239	288	273	261	246
	地 帯 間 購 入 電 力 料		-	-	-	-	-
	他 社 購 入 電 力 料		171	206	229	255	255
	支 払 利 息		28	27	25	23	20
	公 租 公 課		69	71	70	68	68
	再 エ ネ 特 措 法 納 付 金		9	23	48	103	154
そ の 他 費 用		183	201	177	199	197	
計		1,552	1,681	1,727	1,711	1,674	
経常利益			43	52	57	37	56
法人税等			12	12	17	8	11
当期純利益			30	39	39	29	44

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。

設備投資

(単位：億円)

年度		H24	H25	H26	H27	H28
電 源		367	126	109	40	29
流 通	送 電	24	32	37	51	56
	変 電	23	40	37	22	35
	配 電	48	51	58	51	59
	小 計	95	124	133	125	151
そ の 他		14	18	2	17	11
合 計		478	268	245	184	193

資金調達（純増ベース）

(単位：億円)

年度		H24	H25	H26	H27	H28
資 金 調 達	自 己 資 金	279	338	280	325	319
	外 部 資 金	198	▲ 69	▲ 34	▲ 141	▲ 126
	合 計	478	268	245	184	193

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。

財務目標

- ▶ 当社グループは、平成28年4月に策定した『沖電グループの中長期成長戦略』において、収益性及び資本効率の向上に係る財務目標を、以下のとおり設定しております。

<財務目標（連結）>

	2020年度 (H32)	2025年度 (H37)
経常利益	90億円以上	120億円以上
ROE [自己資本当期純利益率]※	4%以上	5%以上
自己資本比率	30%台維持	30%台維持

※ ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本〔期首・期末平均〕



The Okinawa Electric Power Company, Incorporated

<http://www.okiden.co.jp>

〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

TEL.098-877-2341